

国及び独立行政法人等における 電気の供給を受ける契約の締結実績 及び小売電気事業者の供給状況等 【暫定版】

平成28年度環境配慮契約締結実績調査他 － 第2回電力専門委員会提出資料－

本資料では、特に資料の出典等に関する記載のない限り、平成28年度において国及び独立行政法人等の調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計・分析を行っている。なお、調達実績は今後変更があり得る。

1. 環境配慮契約の実施状況（契約件数及び 予定使用電力量）

- 電気の供給を受ける契約の締結実績
- 環境配慮契約の推移【予定使用電力量】
- 電気の供給を受ける契約の締結実績【平成
28年度と27年度の比較】
- 電気の供給を受ける契約の締結実績【低
圧】

電気の供給を受ける契約の締結実績

- 契約件数・予定使用電力量ともに**67.3%**が環境配慮契約を実施（環境配慮契約不可能分を除く）
- 平成27年度の環境配慮契約の実施割合から契約件数で**約4ポイント減**

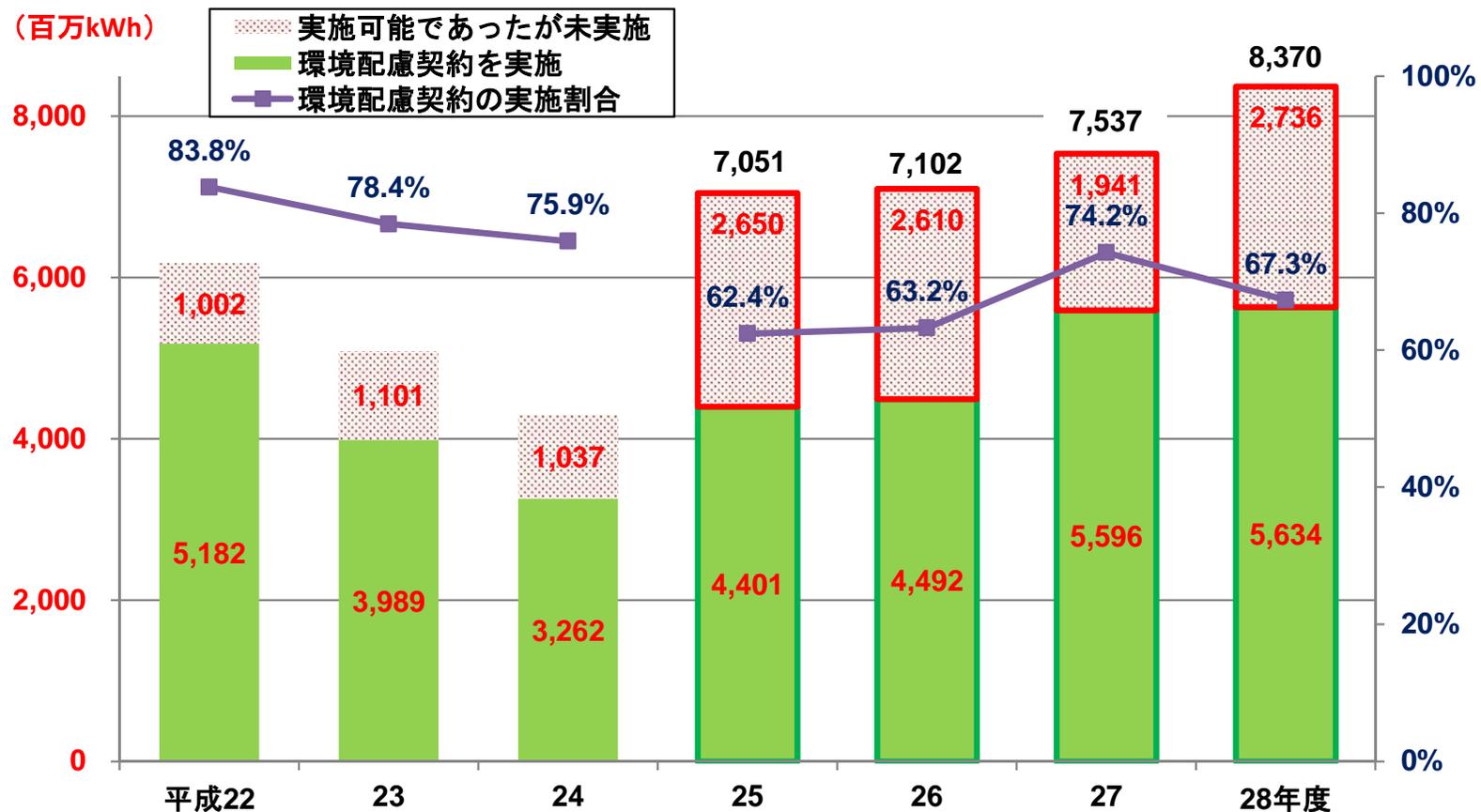
高圧・特別高圧 (50kW以上)		総数（合計）	環境配慮契約 （裾切り方 式）を実施し た件数・予定 使用電力量	環境配慮契約 を実施可能で あったが未実 施の件数・予 定使用電力量	環境配慮契約 の実施が不可 能であった件 数・予定使用 電力量	環境配慮契約 の割合（実施 不可能分を除 く）
契約件数 (件)	国の機関	2,267 (100.0%)	1,762 (77.7%)	339 (15.0%)	166 (7.3%)	83.9%
	独立行政法人等	1,531 (100.0%)	610 (39.8%)	811 (53.0%)	110 (7.2%)	42.9%
	合計	3,798 (100.0%)	2,372 (62.5%)	1,150 (30.3%)	276 (7.3%)	67.3%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,754 (100.0%)	2,375 (86.3%)	193 (7.0%)	185 (6.7%)	92.5%
	独立行政法人等	6,109 (100.0%)	3,259 (53.3%)	2,543 (41.6%)	307 (5.0%)	56.2%
	合計	8,863 (100.0%)	5,634 (63.6%)	2,736 (30.9%)	492 (5.6%)	67.3%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約の推移【予定使用電力量】

- 予定使用電力量（環境配慮契約実施不可能分を除く）は**8,370百万kWh**
- そのうち**5,634百万kWh**が環境配慮契約、平成27年度の環境配慮契約の実施割合から**約7ポイント減**



- 注1：平成25年度から調査票を変更している
 注2：平成28年度から契約方式を細分化して調査している
 注3：沖縄電力供給区域は除く

電気の供給を受ける契約の締結実績【平成28年度と27年度の比較】

高圧・特別高圧 (50kW以上)		総数 (合計)	環境配慮契約 (裾切り方式) を実施した 件数・予定使用電力量	環境配慮契約 を実施可能であったが未実施の 件数・予定使用電力量	環境配慮契約 の実施が不可能であった件数・ 予定使用電力量	環境配慮契約 の未実施の割合 (実施不可能分を 除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,267	1,762	339	166	16.1%
		2,253	1,745	269	239	13.4%
		+14	+17	+70	▲73	+2.7
	独立行政法人等	1,531	610	811	110	57.1%
		1,526	526	648	352	55.2%
		+5	+84	+163	▲242	+1.9
合 計	3,798	2,372	1,150	276	32.7%	
	3,779	2,271	917	591	28.8%	
	+19	+101	+233	▲315	+3.9	
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,754	2,375	193	185	7.5%
		2,685	2,353	161	172	6.4%
		+69	+22	+32	+13	+1.1
	独立行政法人等	6,109	3,259	2,543	307	43.8%
		6,871	3,243	1,780	1,848	35.4%
		▲762	+16	+763	▲1,541	+8.4
合 計	8,863	5,634	2,736	492	32.7%	
	9,556	5,596	1,941	2,019	25.8%	
	▲693	+38	+795	▲1,527	+6.9	

上段：平成28年度 中段：平成27年度 下段：平成28年度と27年度のポイント差（上段－中段）

電気の供給を受ける契約の締結実績実績【低圧】

- 契約件数では**3.7%**、予定使用電力量では**7.1%**が環境配慮契約を実施
- 低圧区分（従量電灯・低圧電力）では**7,934**件中**7,565**件（**95.3%**）が入札を行わない随意契約。全予定使用電力量のうち低圧の割合は**1.3%**

低圧 (従量電灯・低圧電力)		総数 (合計)	環境配慮契約 (裾切り方式)を実施した 件数・予定使用電力量	環境配慮契約を未実施(随 契等)の件数・予定使用 電力量	環境配慮契約の実施が不可 能であった件数・予定使用 電力量	環境配慮契約の割合(実施 不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	4,896 (100.0%)	167 (3.4%)	4,356 (89.0%)	373 (7.6%)	3.7%
	独立行政法人等	3,038 (100.0%)	43 (1.4%)	2,924 (96.2%)	71 (2.3%)	1.4%
	合 計	7,934 (100.0%)	210 (2.6%)	7,280 (91.8%)	444 (5.6%)	2.8%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	91 (100.0%)	7 (7.4%)	79 (86.5%)	6 (6.2%)	7.8%
	独立行政法人等	26 (100.0%)	1 (4.0%)	22 (85.6%)	3 (10.4%)	4.5%
	合 計	117 (100.0%)	8 (6.6%)	101 (86.3%)	8 (7.1%)	7.1%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

2. 環境配慮契約の未実施の理由

■ 環境配慮契約の未実施の理由

環境配慮契約の未実施の理由

未実施理由回答件数：931件（不明を除く）

【複数回答】

環境配慮契約の未実施の理由	件数	割合
組織再編等への対応による措置	282	30.3%
応札がない・見込めない	274	29.4%
長期継続契約等で安価な契約が可能	214	23.0%
電力供給会社が3者に満たない	185	19.9%
長期継続契約期間中	76	8.2%
裾切り基準が設定できなかった	70	7.5%
安定供給の懸念	66	7.1%
次年度又は現在の契約が終了後契約方式の切替又は切替を検討中	24	2.6%
発電施設を保有又は公共発電から受電	12	1.3%
移転に伴う暫定的な措置	11	1.2%
小売電気事業者が事業から撤退したため期の途中からの契約となった	10	1.1%
予定電力使用量が少ない等少額随意契約の範囲内	10	1.1%
新設等により予定使用電力量が提示できない	8	0.9%
裾切り方式の準備不足、手続の遅れ	8	0.9%
技術的理由等により競争を許さない	5	0.5%
契約の自動更新、継続契約、契約期間の定めなし等	4	0.4%
その他	35	3.8%

3. 複数年等長期契約の状況

- 契約期間別環境配慮契約の実施状況
- 契約期間別契約方式・機関等
- 複数年等長期契約（**13**ヶ月以上）締結理由

契約期間別環境配慮契約実施状況【平成28年度を契約期間に含む】

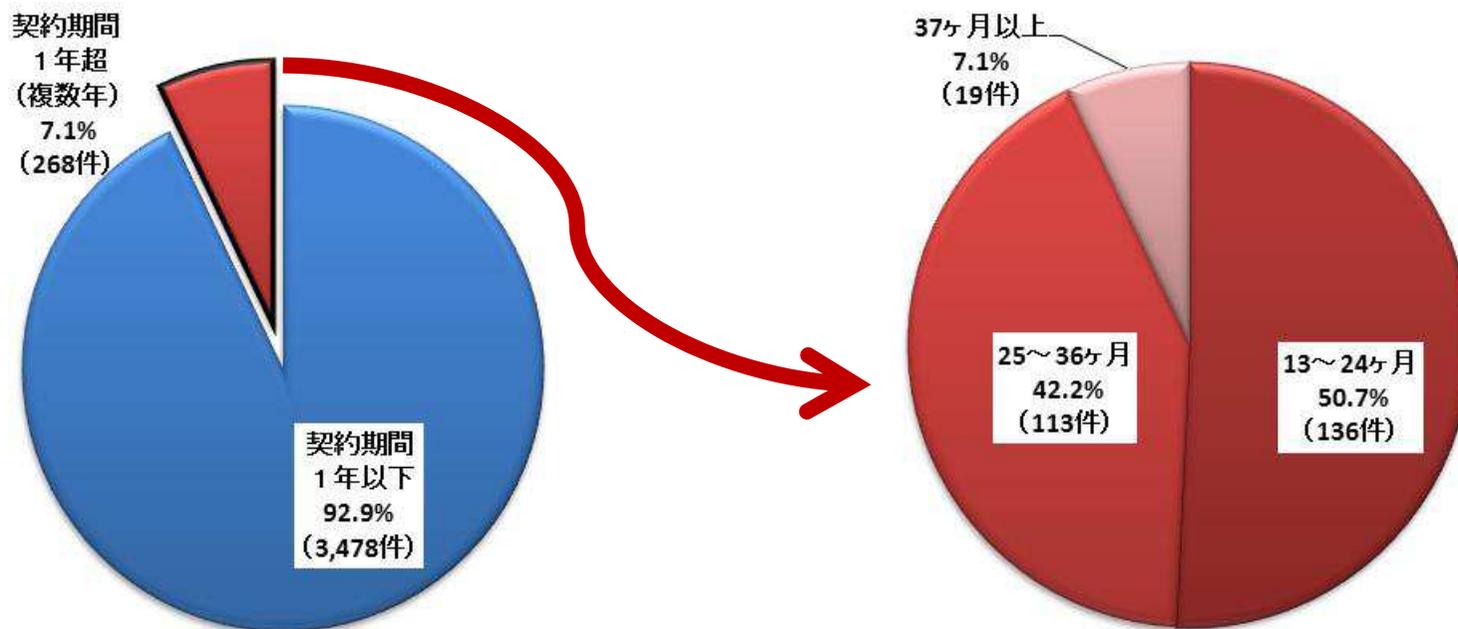
- 13～24ヶ月（1年超～2年）以下の契約は**87%**が環境配慮契約を実施
- 37ヶ月（3年超）以上の複数年等長期契約は**19**件中**18**件（電力量で**99%**）が環境配慮契約を未実施（未実施の18件すべて随意契約）

高圧・特別高圧		総数（合計）	環境配慮契約を 実施	実施可能であつ たが未実施	実施が不可能	環境配慮契約の 割合（実施不可 能分を除く）
契約件数 （件）	13～24ヶ月以下 （1年超2年以下）	136	115	17	4	87.1%
		100.0%	84.6%	12.5%	2.9%	
	25～36ヶ月以下 （2年超3年以下）	113	72	38	3	65.5%
		100.0%	63.7%	33.6%	2.7%	
	37か月以上 （3年超）	19	1	18	0	5.3%
		100.0%	5.3%	94.7%	0.0%	
	合 計	268	188	73	7	72.0%
		100.0%	70.1%	27.2%	2.6%	
予定使用 電力量 （百万kWh）	13～24ヶ月以下 （1年超2年以下）	782	369	358	55	50.7%
		100.0%	47.2%	45.8%	7.0%	
	25～36ヶ月以下 （2年超3年以下）	806	294	499	13	37.0%
		100.0%	36.4%	61.9%	1.6%	
	37か月以上 （3年超）	263	2	262	0	0.7%
		100.0%	0.7%	99.3%	0.0%	
	合 計	1,851	664	1,119	68	37.2%
		100.0%	35.9%	60.4%	3.7%	

注：契約期間が「不明」を除く。以下同じ

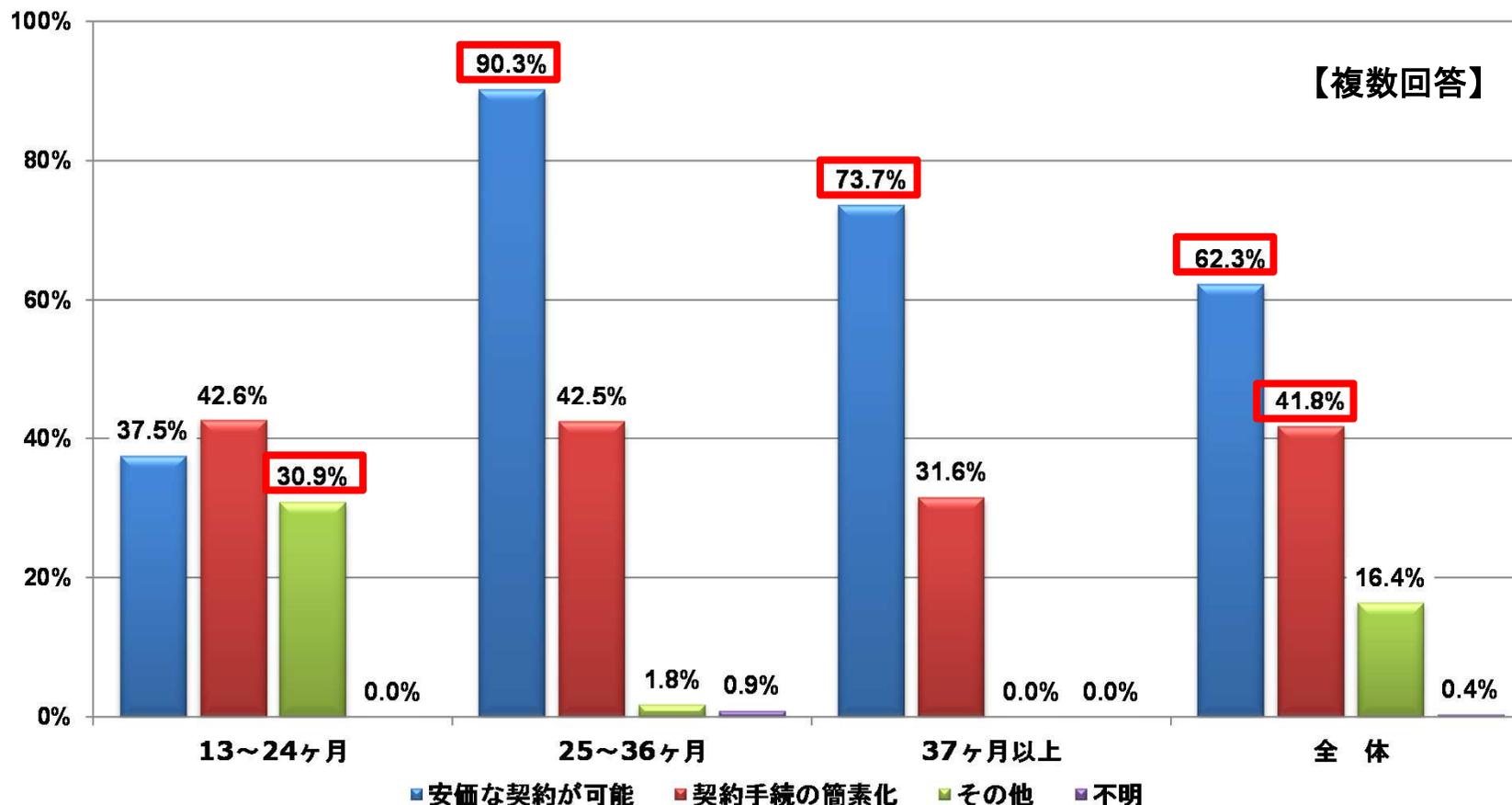
契約期間別契約方式・機関等【平成28年度を契約期間に含む】

- 12ヶ月（1年）以下の契約期間が**93%**
- 複数年等長期契約（13ヶ月以上）の約半数が24ヶ月（2年）以下
- 25ヶ月以上（2年超）の機関は、国立大学法人、高等専門学校、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人及び病院・医療施設等で、予定使用電力量が相対的に多い機関
- 予定使用電力量の平均は12ヶ月以下が**2.0百万kWh**、13～24ヶ月が**5.7百万kWh**、25～36ヶ月が**7.1百万kWh**、37ヶ月以上が**13.9百万kWh**



複数年等長期契約（13ヶ月以上）締結理由 【平成28年度を契約期間に含む】

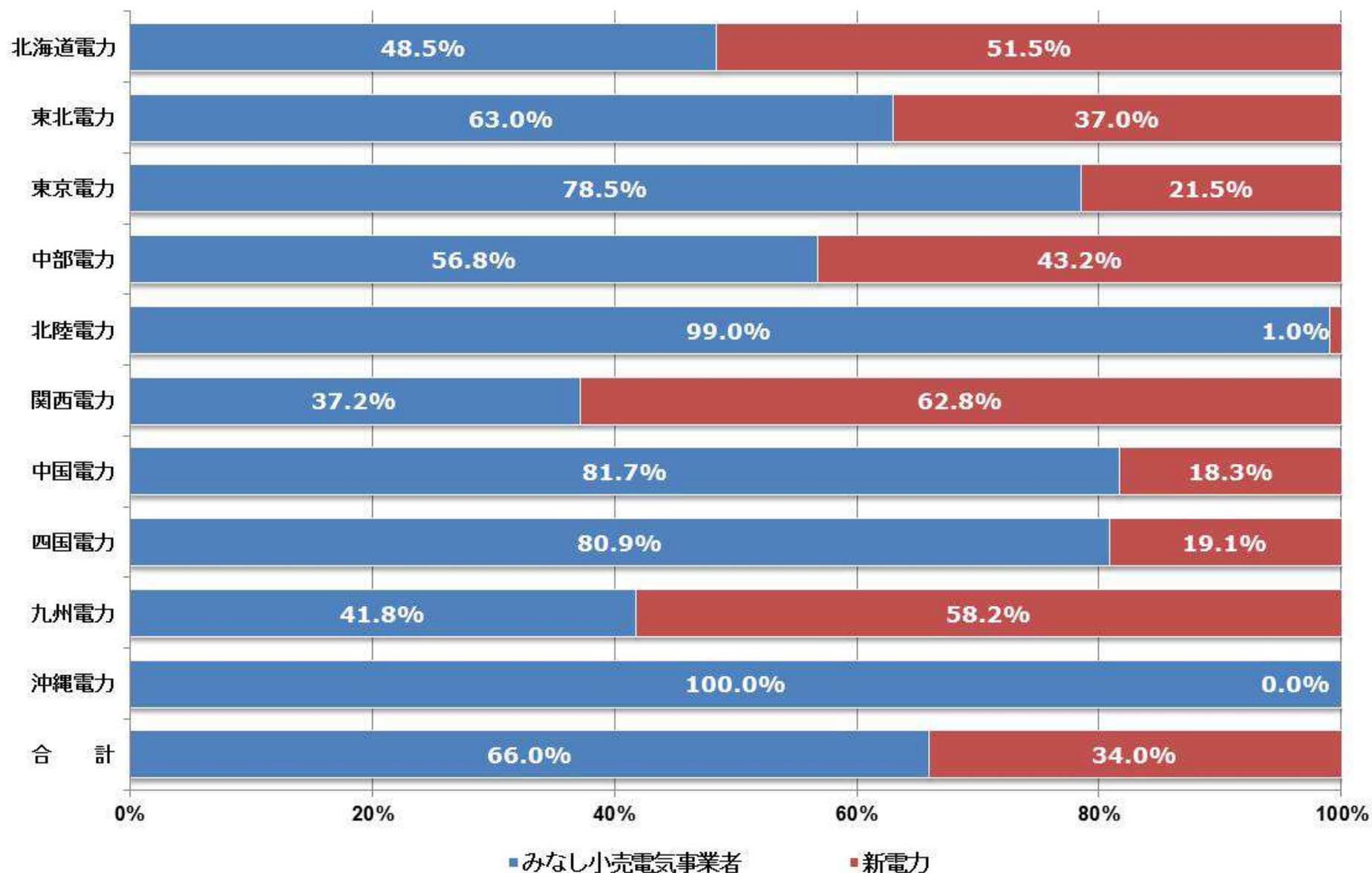
- 「安価な契約が可能」が全体の**6割超**。**25ヶ月～36ヶ月（2年超3年以下）**以上の契約では**90%**。**37ヶ月（3年超）**以上の契約では**74%**
- 「契約手続の簡素化」が全体の**約4割**。**37ヶ月（3年超）**以上はやや低い
- 「その他」のうち、新築や他の施設、会計年度へ合わせる等の「契約期間の調整」が**約7割**。他に「単年度の場合は入札参加事業者が少ない」が**18%**



4. 供給区域別の状況

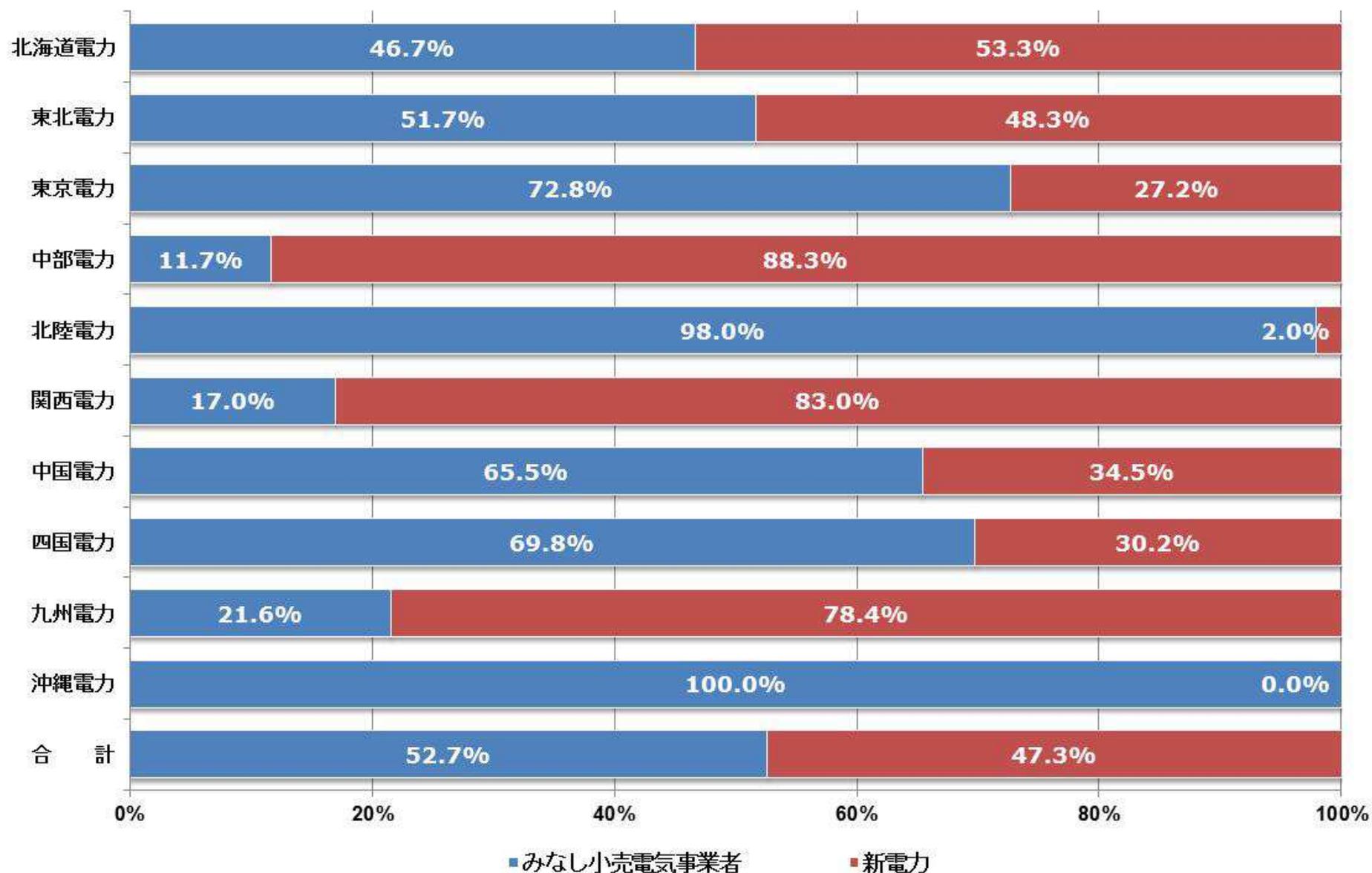
- 供給区域別予定使用電力量割合【契約全体】
- 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を実施】
- 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を未実施】
- 供給区域別入札参加事業者数【環境配慮契約を実施】
- 供給区域別入札参加事業者数【すべての入札】

供給区域別予定使用電力量割合【契約全体】



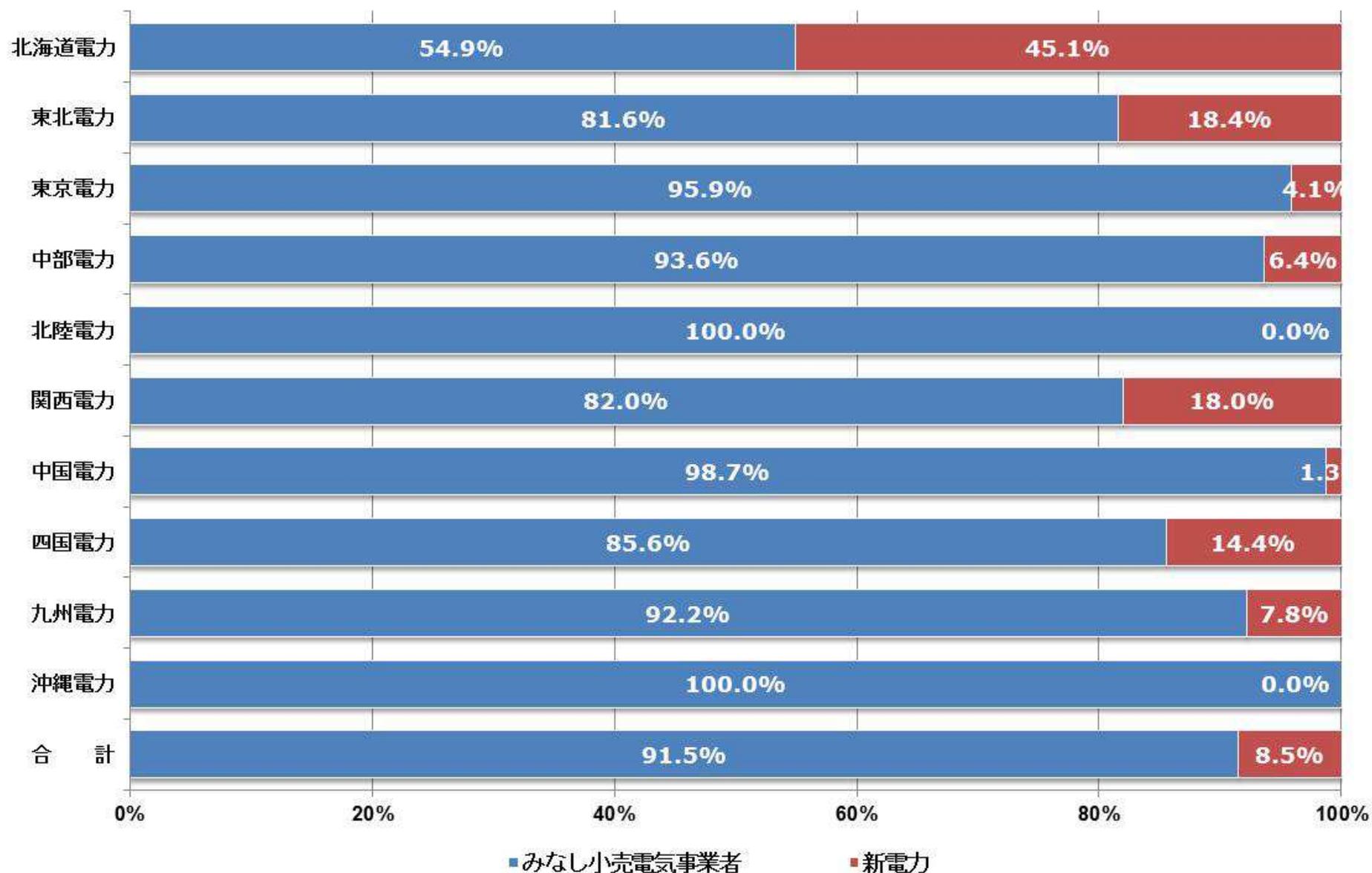
注：契約相手先が不明を除く

供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を実施】



注：契約相手先が不明を除く

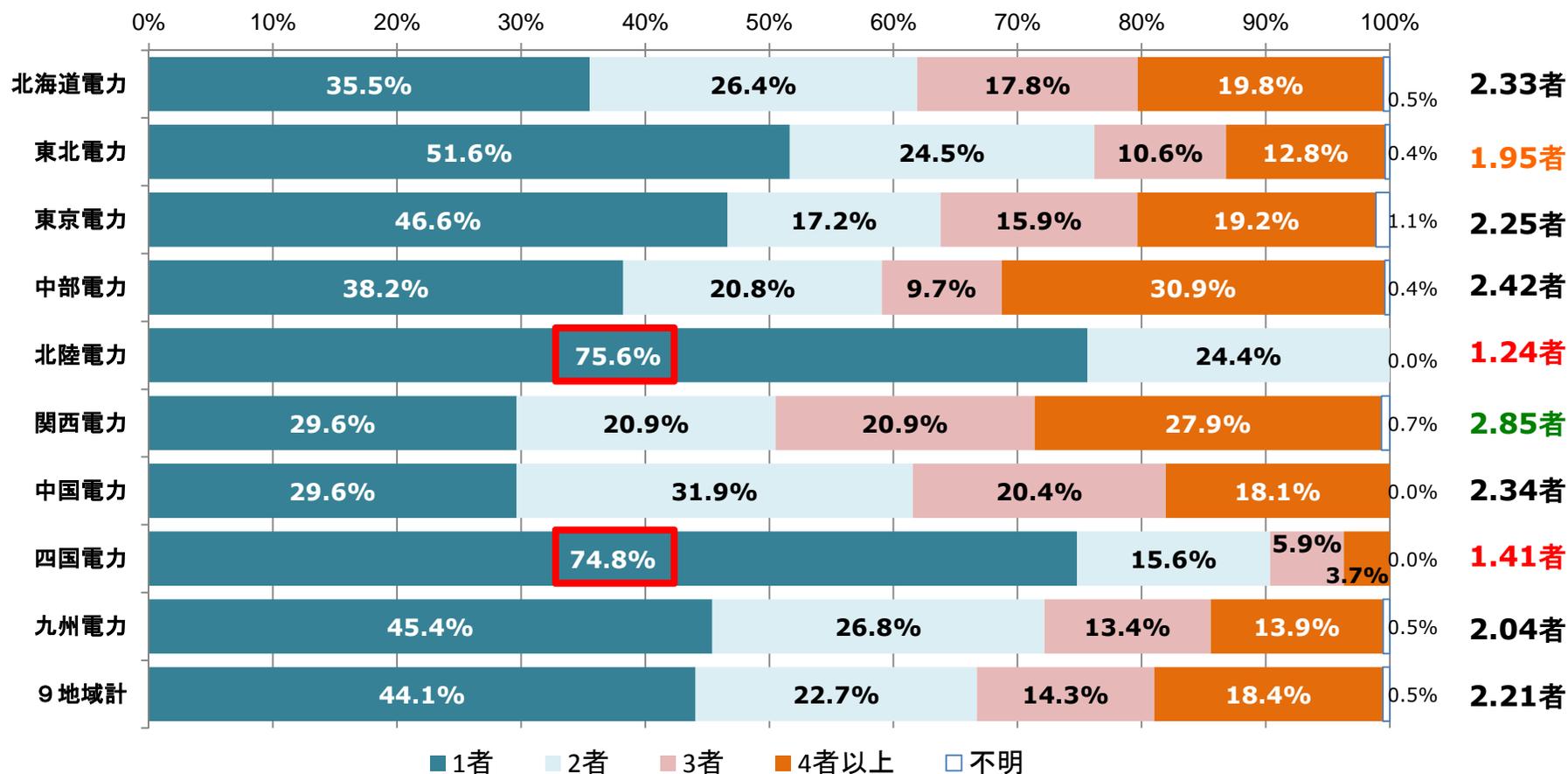
供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を未実施】



注：契約相手先が不明を除く

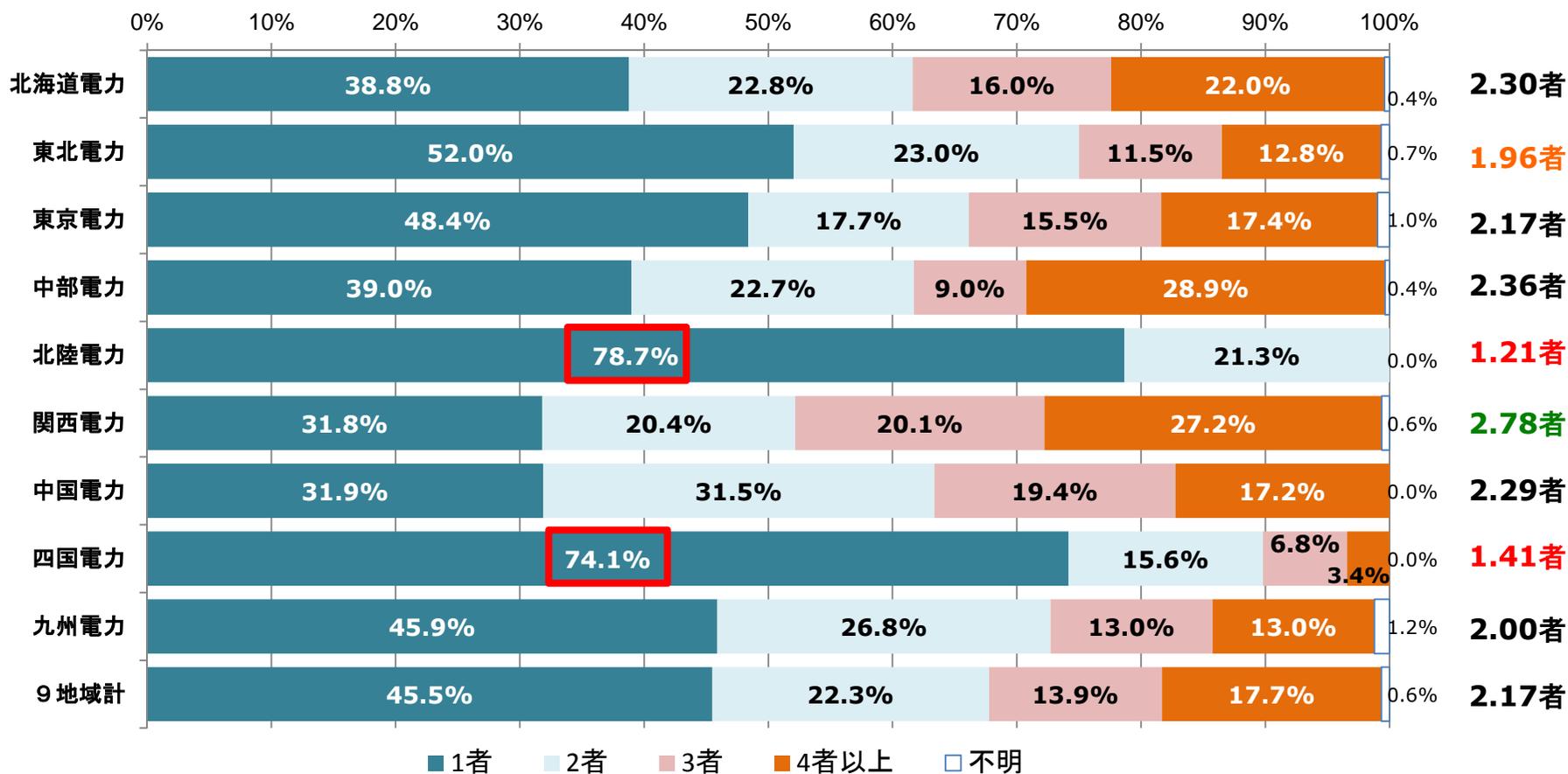
供給区域別入札参加事業者数【環境配慮契約を実施】

- 9地域の合計では不明を除く**2,372**件中**1,045**件が**1者入札 (44.1%)**
- 特に**北陸電力**及び**四国電力**供給区域では約**4分の3**が**1者入札**
- **9地域**全体の平均入札参加事業者数は**2.21者**。関西電力供給区域は**2.85者**



供給区域別入札参加事業者数【すべての入札】

- 9地域の合計では**2,649**件中**1,205**件が**1**者入札（**45.5%**）
- 環境配慮契約を実施した場合と傾向に大きな差異なし
- 9地域全体の平均入札参加事業者数は**2.17**者。北陸電力供給区域は**1.21**者



5. 環境配慮契約の効果

■ 環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果

① 【試算】

■ 環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果

② 【試算】

環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果①【試算】

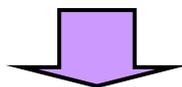
国及び独立行政法人等が実施した電気の供給を受ける契約において環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平成27年度の平均二酸化炭素排出係数から試算

環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平均排出係数（平成27年度で試算）

供給区域	北海道電力供給区域	東北電力供給区域	東京電力供給区域	中部電力供給区域	北陸電力供給区域	関西電力供給区域	中国電力供給区域	四国電力供給区域	九州電力供給区域
環境配慮契約を実施	0.529	0.480	0.469	0.419	0.611	0.433	0.601	0.584	0.453
環境配慮契約を未実施	0.536	0.536	0.489	0.482	0.615	0.475	0.695	0.635	0.520

単位：kg-CO₂/kWh

沖縄電力を除くすべての一般送配電事業者供給区域において環境配慮契約を実施した場合の平均排出係数が実施しなかった場合に比べ低い（より排出係数の低い小売電気事業者と契約を締結）



環境配慮契約の実施により約20万トンのCO₂の削減効果

環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果②【試算】

一般送配電事業者の供給区域別二酸化炭素排出削減量の内訳

供給区域	① 予定使用電力量 (千kWh)	環境配慮契約を実施		環境配慮契約を未実施		CO ₂ 排出削減量 ⑤－③ (t-CO ₂)
		②平均排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	③CO ₂ 排出量 ①×② (t-CO ₂)	④平均排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	⑤CO ₂ 排出量 ①×④ (t-CO ₂)	
北海道電力	227,316	0.529	120,139	0.536	121,765	1,626
東北電力	299,067	0.480	143,519	0.536	160,242	16,723
東京電力	2,686,949	0.469	1,261,306	0.489	1,314,206	52,901
中部電力	290,683	0.419	121,864	0.482	140,038	18,174
北陸電力	182,600	0.611	111,550	0.615	112,299	749
関西電力	1,025,170	0.433	443,980	0.475	486,460	42,480
中国電力	285,262	0.601	171,407	0.695	198,398	26,991
四国電力	73,595	0.584	42,946	0.635	46,739	3,793
九州電力	554,181	0.453	251,179	0.520	288,384	37,205
合計	5,624,824	—	2,667,890	—	2,868,532	200,642

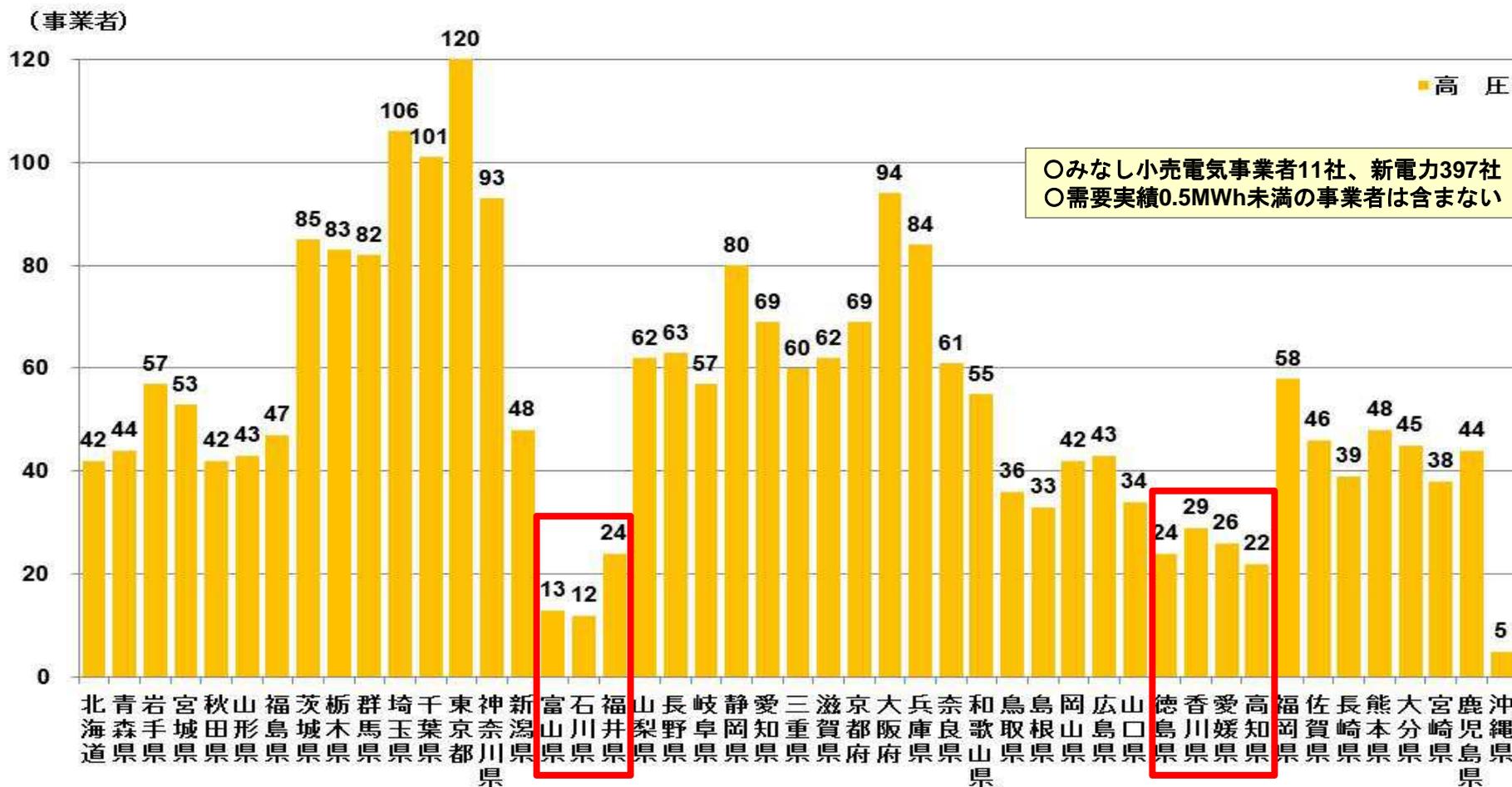
注：各供給区域の平均排出係数の算定には平成27年度の排出係数を使用

6. 小売電気事業者の参入状況等

- 都道府県別小売電気事業者の参入状況
（高圧区分）【平成29年5月】
- 供給区域別販売電力量（高圧区分）【平成29年5月】

都道府県別小売電気事業者の参入状況（高圧区分）【平成29年5月】

○ 北陸3県及び四国4県への小売電気事業者の参入は少ない状況



供給区域別販売電力量（高圧区分）【平成29年5月】

